

受験経験者対象 2016年合格目標 4月入学 [受講期間] 2016年4月～2016年7月

チャレンジコース

コースNo.
165F

〔開講科目〕 簿記 財表 法人 所得 相続 消費 ※ベースアップ期(4月期)は全10回(消費は全9回) 直前期(5-7月期)は週2回講義(消費は週1回講義)

直前期の学習効果を最大限引き出す チャレンジ講義・チャレンジ演習!

チャレンジコースは、直前期(5-7月期)で学習する試験委員対策・税制改正対策・本試験予想答練を、より効果的なものとするために、直前期カリキュラムにベースアップ期(4月期)を組み込んだコースです。

ベースアップ期では、①再受験者を前提とした知識や解法の確認講義を行うチャレンジ講義と②基礎論点を確実に得点するためのチャレンジ演習を通して、知識の底上げや整理・補強を行っています。

直前期からの学習を検討の方には、チャレンジコースでの学習をオススメします!

チャレンジコースプレセミナー 配信中!

チャレンジコースの活用方法を担当講師が解説します!

TAC動画チャンネル

検索

※TACでの受講経験のない方は、当セミナーを視聴しアンケートにお答えいただくことで、お申込み時に入会金(¥10,000)が免除になります。



こんな方にオススメ

●2016年合格目標で
独学中の再受験者

●直前期を効果的に
活用したい方

カリキュラム

直前対策カリキュラム P.6/日程 P.10～

2016年

4月

5月

6月

7月

ベースアップ期 | 4月期

INPUT

簿記・財表・法人・所得・相続

【チャレンジ講義】 80分×5回

消費

【チャレンジ講義】 60分×5回

OUTPUT

※チャレンジ演習は
自己採点です

簿記・財表・法人・所得・相続

【チャレンジ演習】 180分×5回

消費

【チャレンジ演習】 180分×4回

※TACで2016年目標の受験経験者向けのコースを
受講されている方は演習内容が重複しております。

INPUT

簿記・財表

【直前対策講義】 160分×9回

【合格情報講義】 160分×1回

消費

【直前対策講義】 180分×3回

【合格情報講義】 180分×1回

OUTPUT

※直前予想答練は自己採点です

簿記・財表

【実力完成答練】 160分×6回

【直前予想答練】 160分×3回

消費

【実力完成答練】 180分×4回

【直前予想答練】 180分×2回

全国公開模試1回

第66回税理士試験

※今年度は「ファイナルチェック」はカリキュラムに含まれません。

使用教材 ◆チャレンジコースには理論マスター・理論ドクターが含まれます!

	チャレンジ講義専用テキスト	理論マスター	理論ドクター	直前対策テキスト	合格情報レジュメ
簿記・財表	1冊	—	—	1冊☆	1冊
法人・所得・相続・消費	1冊	1冊◆	1冊◆	1冊	1冊

☆(簿記のみ)直前対策テキストのほか、トレーニング・トレーニングシート(各1冊)が含まれます。

※上記のほか、各種演習教材(答練等)がついています。なお、使用教材は変更となる場合がございます。

チャレンジコース収録講師からのメッセージ



鈴木 健雄 講師 チャレンジコース(ベースアップ期・4月期) 法人税法 担当

チャレンジコースでは、経験者に最高のラストスパートをかけてもらうため、直前期前にベースアップ期を設けています。ベースアップ期では、経験者でも手薄になりがちな論点や、前年度の改正論点などを再確認し、最適なレベルの演習問題を解きます。万全の状態で直前期に臨み、本試験での合格の栄冠をつかみとりましょう!

単科生受講料(教材費・消費税8%込) Webフォロー・音声DLフォロー標準装備!

簡単・便利! インターネットですぐにお申込みができます!

【詳細は右記ホームページをご覧ください。】 <http://ec.tac-school.co.jp/index.jsp>

※e受付での申込受付期限は、

【通学講座】2016年5月16日(月) / 【通信講座】2016年7月6日(水)までとなります。

コース名	開講科目 (科目No.)	コースNo.	受講期間	個別DVD講座 (クラスNo.は右記参照)	Web通信講座 (クラスNo.W4)	DVD通信講座 (クラスNo.96)	個別DVD講座 クラスNo.
チャレンジ コース	簿記(01) 財表(02) 法人(03) 所得(04) 相続(05)	165F	チャレンジコース (4-7月期)	¥86,000	¥86,000	¥106,000	札 幌校:K0 横 浜校:40 仙 台校:J0 大 宮校:C0 水道橋校:20 津田沼校:V0 新 宿校:G0 名古屋校:50 池 袋校:30 京 都校:60 渋谷校:L0 梅 田校:70 八重洲校:F0 なんば校:B0 立 川校:M0 神 戸校:E0 中大駅前校:Y0 広 島校:N0 町 田校:A0 福 岡校:80
		165G	ベースアップ期 (4月期)	¥22,000	¥22,000	¥32,000	
		1627	直前期 (5-7月期)	¥74,000	¥74,000	¥86,000	
	消費(07)	165F	チャレンジコース (4-7月期)	¥56,000	¥56,000	¥76,000	
		165G	ベースアップ期 (4月期)	¥18,000	¥18,000	¥28,000	
		1627	直前期 (5-7月期)	¥46,000	¥46,000	¥57,000	

※0から始まる会員番号をお持ちでない方は、受講料のほかに別途入会金(¥10,000-8%税込)が必要となります。会員番号につきましては、TAC各校またはカスタマーセンター(0120-509-117)までお問い合わせください。

5%OFF!
上記受講料から

2015年以前に
TAC税理士講座を受講された方なら
「再受講割引」がご利用いただけます!
(チャレンジコース 4月-7月のみ。期別除く)

再受講割引制度 P.8

■通信講座 初回教材発送日程	■個別DVD講座受講開始日 ■Web通信講座・Webフォロー 音声DL・講義録 配信開始日
3/25(金)	4/1(金)

担当講師/学習テーマ

科目/担当講師	ベースアップ期(4月期)	直前対策期 (5-7月)
簿記論 担当講師 4月:青松 5-7月:安部	・株主資本 ・製造業会計 ・本支店会計 ・特殊商品売買 ・企業結合等 ・キャッシュ・フロー計算書 ・外貨建取引等 ・税効果会計 ①剰余金の配当と準備金の積立 ②自己株式 ③自己株式と新株の同時交付 ④商人的工業簿記 ⑤完成度換算法 ⑥減損 ⑦本支店会計 ⑧本支店合併財務諸表 ⑨在外支店の財務諸表項目の換算 ⑩割賦販売(未実現利益整理法・対照勘定法) ⑪未着品売買(手許商品区分法) ⑫委託販売(手許商品区分法) ⑬試用販売(対照勘定法・手許商品区分法) ⑭組織再編 ⑮吸収合併 ⑯企業評価額の算定 ⑰直接法 ⑱間接法 ⑲外貨建取引の換算 ⑳為替予約 ㉑税務調整 ㉒圧縮記帳	P.11参照
財務諸表論 担当講師 4月:渡辺(俊) 5-7月:小室	・損益会計 ・有形固定資産 ・金融基準 ・退職給付会計 ・純資産会計 ①損益会計 ②収益認識 ③費用認識 ④取得原価(購入、交換、贈与等) ⑤減価償却 ⑥発生・消滅 ⑦各有価証券の評価 ⑧デリバティブ ⑨ヘッジ会計 ⑩退職給付の性格 ⑪退職給付債務の計算 ⑫遅延認識 ⑬退職給付に係る負債(平成24年改正基準) ⑭純資産の概要 ⑮株主資本 ⑯自己株式	P.13参照
法人税法 担当講師 4月:鈴木(健) 5-7月:林(広)	・平成27年度の主な改正点 ・通則 ・欠損金 ・グループ法人税制 ・同族会社 ・給与 ・受取配当等の益金不算入 ・所得税額控除・外国税額控除 ・外国子会社配当 ・みなし配当 ①第65回本試験に影響があったもの ②第65回本試験後に施行されたもの ①繰越控除 ②繰戻し還付 ③債務免除等 ④完全支配関係 ⑤寄附金・受贈益 ⑥譲渡損益調整資産 ⑦配当関連 ⑧同族会社 ⑨特定同族会社 ⑩役員の範囲 ⑪役員給与	P.15参照
所得税法 担当講師 4月:内山 5-7月:内山	・有価証券 ・非居住者の所得計算等 ・税額控除 ・課税の繰延べ ①利子所得の計算方法及び課税方法 ②外国公債の利子 ③金融類似商品の収益等 ④配当所得の計算方法及び課税方法 ⑤申告分離課税 ⑥負債の利子の控除 ⑦株式等の譲渡の課税方法 ⑧譲渡所得等の金額の計算 ⑨譲渡損失等の取扱い等 ⑩個人の納税義務者 ⑪国内源泉所得 ⑫非居住者の課税方法 ⑬非居住者が居住者となった場合等 ⑭住宅関連税制の概要 ⑮住宅借入金等特別税額控除 ⑯認定住宅新築等・特別税額控除 ⑰特定増改築等住宅借入金等特別税額控除 ⑱寄附金税額控除等 ⑲固定資産の交換の特例 ⑳特定事業用資産の買換えの特例 ㉑土地等を先行取得した場合の特例 ㉒収用等の特例 ㉓居住用財産の特例	P.17参照
相続税法 担当講師 4月:茂井 5-7月:田辺	・宅地等の評価 ・取引相場のない株式の評価 ・その他の財産評価 ①評価単位 ②倍率方式 ③路線価方式 ④宅地等の賃借があった場合 ⑤使用賃借 ⑥利用状況に応じた家屋及び宅地等の評価 ⑦不整形地 ⑧特殊な宅地の評価 ⑨特殊な賃貸借 ⑩定期借地権等 ⑪評価方式の判定 ⑫発行会社の規模に応じた評価方式 ⑬類似業種比準価額 ⑭1株当たりの純資産価額 ⑮特定の評価会社の株式の評価 ⑯過去問分析 ⑰上場株式 ⑱預貯金 ㉑公社債 ㉒受益証券 ㉓ゴルフ会員権	P.19参照
消費税法 担当講師 4月:井上(雅) 5-7月:二宮	・平成27年度の主な改正点 ・基本論点の確認 ・原則課税(著しい変動)の確認 ・簡易課税の確認 ①課税の対象 ②課税標準 ③納税義務 ④課税売上割合 ⑤課税仕入れ ⑥区分経理 ⑦中間申告	P.21参照

◆直前期以降の収録担当講師は、P.10以降の受験経験者向けクラスの収録担当講師となります。